

利用上の注意

1. 本速報は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成25年1月29日に公表した「平成24年経済センサス-活動調査（速報）」（以下「1月速報」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、本速報は、後日公表する確報集計結果とは異なる場合がある。

2. 本文では従業者10人以上の事業所を対象として分析を行っているが、巻末の統計表には、従業者4人以上の事業所全てを対象とする集計結果を掲載している。

3. 本速報において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。

4. 従業者、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、1月速報の結果とは異なるものとなっている（詳細は用語の解説を参照）。

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、更にプラスのものは本文においては「+」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。更に平成23年が秘匿する必要のない箇所、平成22年が秘匿であった場合、前年比のみを「x」とした。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成14年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

(2) 平成16年の数値は「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。

(3) 平成19年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

(4) 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

(5) 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈に当たっては、この点に十分留意されたい。

7. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

| 産業中分類名 | 略 称 | 産業中分類名 | 略 称 |
|-----------------------|-----|----------------------|-----|
| 09 食料品製造業 | 食料 | 21 窯業・土石製品製造業 | 窯業 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料 | 22 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 繊維工業 | 繊維 | 23 非鉄金属製造業 | 非鉄 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 木材 | 24 金属製品製造業 | 金属 |
| 13 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 はん用機械器具製造業 | は用 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 紙パ | 26 生産用機械器具製造業 | 生産 |
| 15 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 業務用機械器具製造業 | 業務 |
| 16 化学工業 | 化学 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 石油 | 29 電気機械器具製造業 | 電気 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | プラ | 30 情報通信機械器具製造業 | 情報 |
| 19 ゴム製品製造業 | ゴム | 31 輸送用機械器具製造業 | 輸送 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 皮革 | 32 その他の製造業 | その他 |